

政治経済学の可能性*

宮 本 憲 一

1. 修業時代

先程から、過分な紹介をいただきまして、恐縮しています。学長になりまして一番残念だったことは、講義ができなくなったということです。学長を退任して本日講義ができるというのは、大変、私にとっては、うれしいことです。特にこれだけ多数の経済学部 of 学生諸君に出席してもらい、自分の研究の話をするというのは初めてのことで、大変うれしく思います。そこではじめに私が今までどういう学生生活をしてきたかということについて話をさせていただきます。院生諸君からも研究の軌跡を語ってほしいということでございましたが、50年間研究をしていますので、とても1時間半で喋れる事ではございませんので、ごく一部になるとは思いますけれども、お話をさせていただきます。

(1) 古典派経済学からの出発

私は旧制の学校制度の最後の卒業生として、私が卒業した学校というのは全部なくなってしまうという運命にあります。滋賀大学もなくなるのではないかと冗談をいていたのですが、それが半ば本当になってしまいました。国立大学から国立大学法人に一変してしまいました。このように私の人生というのは変革期の中をくぐりぬけているようなもので、それが経済学の研究にも影響しているように思います。すべての母校がなくなってしまうというまことに残念な稀有の経験をしています。中でも残念だったのは日本独自の学制で、最高の教養教育をしていた旧制高等学校の制度の廃止です。この経験から今度の法人化にあたっては私は慎重な態度をとりました。

*本稿は、2004年7月22日日本学経済学部において行われた宮本学長退任記念講演会の原稿をもとに、一部加筆修正してまとめたものである。

私は金沢にありました第四高等学校の出身で、理科乙類（いまでいえば医学部進学コース、ドイツ語専攻）のクラスに入学し、3年進学時に転科試験を受けて文科乙類に変わり、大学では経済学を学ぶことになりました。このため方法論や思考様式に自然科学に学ぶところが残っています。四高の時代はちょうど終戦直後で非常に激しい学生運動の最中であり、台湾からの引揚者で極度の生活困難のなかにありました私は学生運動とアルバイトに明け暮れていました。旧制高校では理科生でも文科生とともに哲学や文学の議論を毎日のようにしていました。当時の激しい社会変革の状況の下では、昔の旧制高校生のようにカントやヘーゲルをよむのではなくて、私たちはマルクス主義の文献を呼んで議論していました。『資本論』をはじめとして、マルクスやエンゲルスの古典的な文献はほとんど高校時代に読んでいました。それで大学へ行けばマルクス経済学を研究しようと思っていました。しかし私が入学しました名古屋大学経済学部というのは、当時の全国の大学では非常に珍しい大学で、マルクス経済学者の教授は一人もいませんでした。当時京大や東大はキラ星のごとくマルクス経済学者がいたのです。私は何を研究するかと大変困ったのですが、当時ケインズ経済学の研究では日本の第一人者で、塩野谷祐一さんの父君塩野谷九十九教授がおられました。塩野谷先生は、ケインズの一般理論の翻訳者でありました。そのゼミに入りまして、ケインズの『一般理論』を読んでいました。しかし経済学の研究を始めてみますと、経済学は長い歴史を持っていて、とりわけ古典派経済学の伝統があります。マルクスやケインズをかじっているだけでは面白くないので、もっと経済学の源流からたどる必要があるというのが、ケインズ経済学を学びながら考えていたことでした。その時たまたま一橋から新鋭の水田洋先生が名古屋大学に赴任してまいりました。水田先生は現在世界最高のスミス研究者ですが、当時経済学説史と社会思想史を講義されていました。それで塩野谷先生に頼みまして、ゼミを変わりたいと申し出ました。塩野谷先生は私に期待をかけてくださっていたようで、最初は反対されたのですが、しかし、どうしても古典派を勉強したいということを行いました。「まあ、水田君の

所に行くのならしょうがないか」ということになりました。それで、水田洋先生のゼミに途中からはいり、スミスの『国富論』をCannan版で読んでいたのですが、私は幾つかの疑問というか、問題に気が付いてきたのです。それは、アダム・スミスの理論というのは産業革命を生み出すような、いわば、資本主義の源流になるのでありますけれども、はたして、スミスのいう「見えざる手」で動いていく、市場の原理というものが、そのままイギリス以外の後進的な国で、成立して発展しうるだろうか。いったい、遅れた国というのはどうやって、先進国に追いついていったらよいのか。その場合における国家の役割というのはどういうものなのかということを考えました。ただ、これは論理的に考えたというだけでなく、別の動機もはたらいていました。水田洋先生というはおおるべき博覧強記でありまして、先生が知らない本を読んできて困らせてやろうと思って、例えば、マキアベリを読んできて、議論をふっかけると、こちらのイタリア語の間違いを指摘されるというほど、なんでもよく知っておられるのです。

とにかく、どうやってもこの先生には思想史の上で議論をしても敵わないので、先生の一番興味のなさそうなところを勉強すれば独自性ができるのでないかと考えたのです。先生と一緒に読んでいて、スミスの『国富論』の第5編の租税や公債についてのべている部分、つまり国家と経済の関係の制度論の部分は先生が余り興味を持っていないのでないかと感じたのです。先生の鼻を明かしてやろうという少々不純な動機もあって、国家と経済の研究にはいつていくことになりました。それで、スミスの理論がどういうふうにして後進国ドイツに導入されているのかということをして大学の2年の時に研究を始めました。アメリカのHasekの『スミス学説のドイツへの輸入』が大変面白く、それによればリストが生まれてくるまでのドイツではスミスの学説は2通りの理解をしていました。ドイツの近代化をになったシュタインはスミスのもつ生産力の発展＝国富の増進を導入しようと国家主導の近代化に走る。これにたいしてハルデンベルクはコスモポリタンでイギリスやフランスのような自由主義の導入によって市民社

会を作らねばならないと考えていました。スミスの『国富論』が日本に導入された際にもこのような2つの対応が見られました。ここからリストの研究にいくかどうかまよったのですが、財政学に興味が湧いてきたので、古典派経済学の源流に帰る道えらび、スミスより100年位前の、ウィリアム・ペティの財政学を卒論のテーマにしました。ウィリアム・ペティの経済学というのは、マルクスが『剰余価値学説史』の中で、その労働価値説をとりあげ近代経済学の創始者というふうに言っていますが、同時に近代統計学と財政学の始祖でもあります。今日、財政学をやっている人に配ってもらおうと思って、卒業論文『イギリス自由主義財政学の成立—W.ペティを中心に—』を置いてありますので、財政学をやられる方はご覧になってください。私は、そういう意味では、スミスから発展して、完全に市場原理で国家というものを排除するリカードの理論よりも国家を経済学の内部に構成するようなポリティカル・エコノミーを作りたいと考え、このペティを研究したのです。当時はそのまま財政思想史をやっているかと思っていました。ペティを書くときに、日本で参考になりましたのが東大の大内兵衛さんと京大の島恭彦さんの業績でありましたし、外国ではイギリスのKennedyの“English Taxation—1640—1799”（1913, London）でした。たまたま、その島先生が名古屋大学に来ておられましたので、私は卒業論文を島先生にも読んでもらいまして、水田先生と島先生の二人に指導をうけたのです。その経験では、大学というのは非常に便利な所で、専門さえ共通しておれば、大学を超えて、幾らでも指導してもらえるとというのが、その時わかったことです。それで、そのままペティからロックに行きましてヒューム、スミスという形でイギリス財政思想史をまとめようというのが、そもそも学生の時に考えた私の夢でありました。

幸いなことに大学を出まして、すぐに金沢大学の助手に採用されました。そのころはいまとちがって非常にのきな状況でありまして、大学院に行ってもよろしいというので、助手でありながら内地留学という形で、京都大学の島教授のところへ留学をすることにいたしました。月給をもらいながら、大学院で

勉強をしていたのです。鳥教授は、私が財政思想史をやりたいと思っていたにもかかわらず、「自分の興味は、今、地域にある」ということでありまして、地方財政論と一緒にやらないかということになりました。

(2) 地域研究のはじまり

地方財政論というのは、それまでは極めて泥臭い学問だとされていました。戦前には地方官吏とか内務省の官僚とかが勉強するようなもので、それほど学問として発展するようなものではないというのが一般的な常識でありました。ところが、戦後の改革によって地方自治が確立し、地方財政の経済に占める役割が大きくなりました。鳥教授はこれまでの内務官僚の制度論でなく、経済学からの構成を提起したのです。それが『現代地方財政論』（1951年、有斐閣）でした。すなわち資本主義が発展していくと地域の経済に非常に大きなアンバランスが生じてくる、つまり資本主義の経済というのは、工業化・都市化していく社会で、そうすると地方都市や農村は、大都市に比べ経済力の発展が遅れていく。特に産業資本主義から証券だとか銀行が支配するそういう管理中枢的な資本が中心になる現代資本主義経済になっていくと、ますます地域の経済に不均衡が現れてくる。それが地方の財政を不均衡にする。現代国家がナショナル・ミニマムをもとめてくると、この財政の不均衡の是正がもとめられる。現代社会は地域に非常に大きなアンバランスを引き起こしているのです。その地域経済・社会を土台として地方財政を解明するところに地方財政論独自の意義があるということを書かれたのです。つまり、それまでは地方財政論は官僚の教科書の制度論であったものが、この作品によって経済学の重要な課題となったのです。資本の運動と関連して地域というのはどういうふうに変わるのか。初めて経済学としての地方財政論というもののあり方が、この鳥先生によって示されたのです。

地方財政論は興味のある領域になったと私も思ったのですが、まさか自分がそれを研究することになるとは思っていませんでした。ところが鳥先生の所に入門致しますと、「君、一緒に木曾谷に行こう」といわれるのです。木曾谷に行っ

て、国有林が林野庁によって開発されている実態を調べようというのです。林野庁の国有林行政というのは、地元へ寄与するよりも、むしろ、地元の農民あるいは山村の民の所有権を奪ったり、あるいはその地域の経済を破壊しているのではないか。ご承知のように木曾谷というのはもともと徳川家のものであったものが、明治維新で天皇の御料林になってしまい、戦後それが林野庁に所属した。それを調べようというようなことになりまして、それで否応なしに、財政思想史を諦めて地域論・地方財政をやらざるを得ないことになったのであります。

たまたま、私が金沢大学に就職した時に、日本で最初の基地反対闘争が起りました。いまは金沢市にはいった内灘村というところで米軍の試射場基地ができました。漁業と農業をやっている砂丘の村なのですからけれども、試射場になってしまい、戦後初めて基地反対闘争が起こったのであります。地元で大きな闘争が始まっており、私も血が騒いだのですが、これは今後の日本の経済的に劣弱な地域に対して、政府が補助金などで統制する事例と考え、金沢大学の教師とともに共同研究をすることにしました。これは最初の総合的地域分析になりました。この成果である「内灘村—その政治経済構造」は岩波書店の『思想』（1954年2月号）に掲載され、大きな反響をよびました。その発表前に高先生の指名で1953年の日本財政学会でこれを報告することになりました。初めて地域分析をやってみました。そのころは今と違いまして、地域を分析する手法というのが確立していません。地方財政の分析の手法すらなかったので、まさに苦心惨憺ですが、地域経済・地域問題・地域政策という3局面で構成しました。それ以来、地域論や地方財政という分野を開拓していくことになりました。

1965年に大阪市大商学部に移りましたが、商学部では、財政学ではなく「何か新しい科目を作って下さい」と言われたのです。その点で公立大学というのはいいいところできて、文部省との相談なしに簡単に講座が作れるのです。それで、地域経済論という講座を創設したのです。今ではどの大学にも地域経済学や都市経済学はありますが、この頃は、大阪市大に初めて、地域経済論という講座

を作ったのです。国民経済というのは多様な地域経済があって成り立っています。しかもその地域というのは経済だけではない、社会、政治、文化そういうものが歴史的風土的にも違いがあるのです。都市と農村のように決定的な違いもあります。それら多様な地域を集めて国民経済なり、世界経済が成り立っているのです。従来は、国民経済の側から地域をみていたのですが、そうじゃなくて、地域の側から国民経済をみようというのが、新しい分野の経済学としての地域経済論だったのです。今日は実は地域論についてはふれないつもりだったのですが、私の学問遍歴をのべているうちに長くなってしまいました。このあたりで本題にはいりたいとおもいます。

2. 共同社会的条件の政治経済学

(1) 社会資本論

今日話したいのは、私の経済学の原論に当たるもので、私は「共同社会的条件の政治経済学」といっているものです。それは今日お話しする社会資本、都市、国家、環境というものを指しています。それらは経済学の上では外部性とこれまでいわれておりました。経済学の理論の外側に置かれておりました。これはモダン・エコノミーだけではなくて、マルクス経済学の場合も同様であります。マルクス経済学の場合も、資本の運動の外側に、あるいは、前提条件として、そういう問題を置いている。マルクス自身はそうでもなかったのですが、少なくとも日本の資本論者、マルクス経済学者はモダン・エコノミーと同じように、外部性、つまり、経済学の外にあるものとして処理してきたものなのです。実はそれが、経済全体にとって、非常に大きな意味をもっていて、そういうものをなくして、現代の経済は動いていない。そのいみで私は社会資本、都市、国家、環境というものを経済学の内部理論として構成するというを中心の仕事してきたので、その話を簡単に今日はさせていただきたいとおもいます。

この私の経済学のことをわかりやすく容器の経済学といっているのです。水の入ったコップを例に取りましょう。資本主義、社会主義、あるいは封建制、というものは、このなかの水というか中身のようなものです。私が言っている

共同社会的条件というのは、このコップ、広くいえば容器になるのです。中身が変われば、当然この容器あり方も変わってきます。新しい酒は新しい革袋にもれといいます。確かに体制が変われば、都市や環境も変わる面もあるのですが、容器というのは簡単に変わりません。必ずしも容器はこの中身に制約されているだけではないのです。逆に容器が中身を制約するということがあります。たとえば、公害や住宅問題という資本主義の都市問題というのは、資本主義という経済活動が都市という容器にあわず、あるいは容器を改造できず、都市問題が容器から溢れてしまう問題であります。都市という歴史的容器の現実をこえて資本主義がすすんでいくと、都市問題が起こってくるのです。したがって、こういう容器の性格をどう理解し、それと体制の問題の相互関係を考えないと現代社会の経済や社会は理解できないのです。

環境の問題もそうでありまして、いまや、環境の中で沸騰しているような大量生産、大量交通、大量消費、大量廃棄のシステムというものは、地域環境から、地球環境という容器を突き破っていこうとしているのです。現代社会では、経済活動は環境を満杯にし始めており、もうまもなく、人間の生存を不可能にするのではないかという状況になっているのです。そういう意味では、経済学者がこの容器、つまり人間の経済活動の枠組みである共同社会条件がどういう性質のものがあるのか、そして、これを一体どうやって維持できるのか、どうやれば快適環境を造れるかということを考えなければ経済活動は維持できない。共同社会的条件を無視して、この中身の市場経済、それもモデル化された抽象的な問題だけを扱っているのでは、経済問題は解けないという考え方が私の経済理論の中心なのであります。それで容器の経済学と言っているのですが、容器というと、ハードなものと思われてしまいますが、たとえば、地方自治のような制度や慣習が容器になるのです。あるいは大学というのはハードなものだけではない。アカデミック・フリーダムも容器です。たとえ話で容器とわかりやすく言ったのですけれども、正確に言えば、人間が生存しうる共同社会的条件であると考えていただきたいと思います。

ところではじめから共同社会条件に気づいてそれを研究しようと思っていたわけではなくて、戦後の経済政策批判から出発しました。1957年戦後の経済復興の基本方針が「新長期経済計画」として発表されるのですが、そこでは、生産力の基盤を作らなくてはならないというので、社会資本の充実政策を戦後財政の基本目的にしました。日本の財政というのは社会資本を充実しながら、それによって経済の成長を促し、経済の復興をすすめていこうという方針を採りました。社会資本充実政策を日本の財政の中心におくという方針を採って、高度成長を進めていったのであります。これは公共事業だけではなく、教育などいろいろな形で社会資本を充実していこうとしたのです。こういう社会資本充実政策によって、社会問題が、そのなかで起こってきたのです。特に、政府が重点を置きましたのは、新しい産業を興すために、特定地域に社会資本を集中的に投資して、そこに新しい産業集積と都市化をすすめるよう考えたのです。これが地域開発政策といわれるものです。日本は戦後すぐに1950年国土総合開発法を作り、以後、回を重ねて五全総という第五次全国総合開発まで地域開発が続きました。そしてそれに対応して、自治体が長期計画をおこすという形で、戦後の経済政策が進められていくのであります。

この社会資本といわれているものは経済学では非常に新しい概念であり、これをどういうふうに経済学で捉えたらいいかというのは、当時の私達にとっては大きな関心事でありました。今日はゆっくり話す時間がありませんので、思想史は話せませんが、1920年代から30年代に社会資本という概念が初めて登場いたします。これは、おそらく、大恐慌前後の公共投資が恐慌対策として必要になった時に、生まれたのでないかと思います。もっともそのなかで先駆的な業績はJ.M.Clarkの“Studies in the Economics of Overhead Costs”(1923年)と“Economics of Planning Public Works”(1935年)です。前者は会計学の分野でも重要な本です。また発展途上国開発論のR. NurkseやA. O. Hirshmanなどを読み理論化をかんがえていました。

他方実態調査もはじめていました。私はたまたま地域開発問題を扱っている

時に、自治体労働組合が行なっている全国集会というのがあり、そこで「地域開発の夢と現実」という分科会がありました。その分科会の助言者をさせられました。そこで当時、全国の総合開発の最先端を走り、以後の日本の高度成長の旗手になる四日市石油コンビナートの開発で、公害が発生しているという報告を聞きました。これは衝撃的なものでありました。というのは、それまで日本の産業というのは、北九州に見られるように石炭をエネルギーや原料としていたから、この地域は八幡の黒いスズメといわれるように、ばい煙で汚れる公害の街として有名でした。これにたいして四日市は石油をエネルギーや原料とする新しい、しかも、最新鋭のコンビナートなので公害はないというふうに考えられていました。東大の都市工学の人たちが、英文で四日市の都市計画を作り、太陽と緑の新しい産業都市とタイトルをつけた都市計画のマップを世界中に配っていたほどでした。ところが、その四日市で深刻な公害が発生している。海では、臭い魚が捕れて漁業が壊滅的な被害を受けている。陸ではコンビナートの周辺で約800人の四日市喘息といわれている喘息患者が発生しているという報告を聞いたのです。コンビナートが公害の元凶だということは四日市では秘密にされており、自治研集会の後、私が三重県に行きまして、企画調整部で公害の資料を見せてくれと言っても、金庫の中奥深くしまって見せなかったほどです。高度成長政策のもっとも重要な開発でそういう事態が起こっているということがわかりますと、全国の地域開発がストップするのではないかと懸念から秘密にしていたのです。名古屋大学と三重県立医科大学が県の依頼を受け、公衆衛生教室がコンビナートを調べ、公害の原因がコンビナートにあるということを経験として出していたのですけれども、それを隠していたのです。ところが市と県の労働組合が「私たちは公務員として行政上の秘密の厳守という制約があるが、公害という事実を秘密にすべきことではなく、地域住民が苦しんでいるのを見過ごすわけにいかない」というので、かなり勇気を持って二つの大学がやった調査報告書の結果を1961年の集会で公表したのです。これ聞いて私は衝撃を受けまして、すぐに四日市に調査に入ったのです。

そこで県、市や工場に入りまして、調査したのでありますけれども、なかなか公害の原因や責任を知らせてくれませんでした。まだ今でも覚えていて腹が立つのですけれども、昭和四日市製油所に行きますと、総務課長が出てきて、「何しに来られたのか」と言うから、私が「公害の調査に来たのだ」と言ったら、「コンビナートの調査にはいろいろな研究者がいらっしゃるけれども、公害の調査に来たというのは、あなたが初めてです」といわれた。そして、「私のところは絶対に公害を出していません」と言うのです。「臭い魚が捕れているじゃないか」と言ったら、彼は「戦争中に、ここに海軍の燃料所があって、海軍のタンカーがたくさん泊まっていた。そのタンカーが戦争中爆撃にあって沈み、積んであった油が流れ出して臭い魚の原因になっている」というのです。いや、私は驚きましたね。戦争の亡霊が60年代に入って未だに公害を出しているのかと思ったのですが、「あなたの会社は、それでは潜水夫を使って、本当にタンカーの油がいまだにながれているかどうか調べたのか」と言ったら、苦笑いしてしまして、調べたとは言わないのです。一応、工場見学させてもらいましたが、裁判が終わるまでは会社は公害の責任をみとめませんでした。

当時は、そういう公害を隠す雰囲気でありました。高度成長こそ企業の使命で、それは国策であり、被害が起こってもやむを得ないという雰囲気でありました。これは『恐るべき公害』（庄司光共著、岩波新書、1964年）を書くために他の産業地域を調べてもそういう状況でした。福岡県は1955年公害防止条例を制定しましたが、福岡県経営者協会は、「今日の至上の課題は鉱工業の拡大発展にあつて本条例の制定は時期尚早」としてこれに抵抗する姿勢をとっていました。当時八幡市（今の北九州市八幡区）の市内に県から委嘱された九州大学が大気汚染の観測機器を置いたのですが、一夜にして何者にか叩き壊されました。そういう雰囲気でありまして、当時の福岡県古賀公害対策課長補佐は、私に「日本は本当に法治国家なのか」と言って怒っていましたが、実際にそういう雰囲気が、1960年代の当初にはあったのです。

四日市を調査しながら、私は非常に重要なことに二つ気付きました。一つは

コンビナートを調べていますと、こういう新しいコンビナートは工場と機械設備だけで操業ができていたのではないのです。これらのコンビナートは非常に立派な社会資本をもった用地を国や自治体に造成してもらった。工業用水も自治体から供給してもらった。港湾を造ってもらって、その港湾で輸出・輸入をやっている。それから道路や鉄道を作ってもらった。エネルギー施設や通信施設の誘致をする。つまり、そういう社会資本といわれているものと工場内部の資本というのが合体してはじめて生産活動をしているのです。社会資本そのものが工場の生産に寄与しているのであり、社会資本なくしては現代の重化学工業というものは全く機能しない、あるいは、現代の産業の集積というのはいないというのがその時、初めてわかったのです。それで、有価証券取引報告書やいろいろな通産省のデータを調べてみますと、年々そういう社会資本と思われるものが増えている。当初企業は独自にそういうものをつくろうとするのですが、どうしても大きなお金がかかりますし、地域に固定するのでそれを自治体や国に委ねる。公共投資にゆだねるのです。つまり社会資本といわれているものが、実は、いまや、企業の生産の基盤になっている。それ無くしては、生産・流通が不可能であるということがまずわかったのです。

第2は社会的費用の問題です。公害患者の所を訪ねました。大変衝撃的でした、約800人の患者がいたのですが、年齢別に調べてみますと、60歳以上の高齢者と15歳以下の年少者が圧倒的に多いのです。これは、その後他の公害を調べてみても同じく法則的なもので、つまり、生物的な弱者は環境が汚染されると真っ先に被害にあうのです。健康な人、私の講義を一時間半も聞けるような人が、公害で倒れるときは、もう大体みんな倒れています。1974年に世界で始めて公害健康被害補償法が施行され、法の要件に適合した大気汚染の患者に補償が認められましたが、認定患者の約10万人の患者の年齢をみましても、62%以上が生物的弱者である高齢者か年少者なのです。それ以外ではどこか身体に故障のある人、虚弱者が公害患者になるのです。患者を訪問した時に、経済学者として考えて見ました。この人たちは、企業に勤めていない。GNPも生み出して

ない。だから企業にとってみれば、そういう人たちがどれだけ悩んでいようとコストと関係がない。生物的弱者がいかに苦しんでいようと、GNPには関係ない。これまでの新古典派の経済学では国民経済としても、マイナスではないのです。それどころか公害患者は医療・病院に随分通っており、病院に入院されている人もいるので医療産業では公害が出れば出るほど、所得が上がるのです。薬局もそうであり、喘息で苦しいのですから、薬を買う。そうすると医薬品産業も儲かるのです。つまり人間社会にとってマイナスであるものがGNPで測りますとプラスになるのです。市場原理で判定する経済学では常識で納得がいかないことが起こるのです。フローの経済学に問題があるのです。

次にストックで考えてみました。四日市を歩きながら心を痛めたのは自然の破壊です。昔名古屋の学生は名古屋港から四日市に向かって遠泳したそうです。都留重人先生も遠泳した一人なのだそうですが、名古屋から遠泳していくと、向こう側に白砂青松の、実に美しい四日市の海岸が見えてくるそうです。遠泳でくたびれている時に夕日が落ちるその海岸はなんともいえぬ美しい光景だったそうです。その白砂青松の海岸は完全に埋め立てられ、無くなったのです。そこには、コンビナートが3つ（当時は2つ）できたのです。その白砂青松の海岸で泳いだり、散歩したり、魚釣りをしたり、そういうことが四日市の市民にとっては非常に幸福な生活条件であったと思うのです。その楽しみが無くなったのですが、これを今までの市場原理の経済学で国富を計算する時には、白砂青松の海岸の価格はゼロなのです。国富で測りますと、自然はゼロなのです。したがって白砂青松の海岸が無くなったからといって、国富はマイナスにならないのです。逆に、そこに膨大な埋立地ができて工場の用地ができるとプラスになる。当然ですが、用地は一定の価格をもって売られているのであり、これは国富の大きなプラスになる。自然が破壊された場合にそれがマイナスにならないで、プラスになる。国富が増える。

つまり公害が起これば起こるほど、GNPが増えて、自然が破壊されれば破壊されるほど国富が増えるという経済学はおかしいのではないかと私はその時に

痛切に感じたことでした。経済学者として、これをどう説明するのか。地域開発というのは、住民の福祉を向上させるために、国民の税金を使って、国民の貯蓄を使って、投資をするにもかかわらず、そこで住民の福祉が破壊されるようなことをやってはいけない。そういう地域開発は、変えなければならないと思いました。こういう公害をどうして事前に防ぐことができなかつたのかということについて、痛烈な怒りをもち、公害問題というものに取り組まざるを得ないと思ったのであります。同時に経済学にとって非常に大きなボールが投げられてきたと思いました。社会的にみれば大きなマイナスが評価されず、むしろプラスとなる、これはこれまでの経済学に基本的な欠陥がある。それが、未だに、環境問題が日陰になっているわけであり、今のままのGNP経済学ではどうしても、間違いをしでかす。開発だ、成長だと言っているものが、実際は社会にとってみれば、破壊であったり、成長だと思っているのが衰退だったり、そういう結果を招いてしまうのではないか。実際に起きている問題を正確に理論化できる経済学を作らなければならないと考えたのです。

それらが四日市で受けた衝撃でありました。それですぐに理論ができたのではありませんけれども、当時すぐに書いたものが「しのびよる公害」という論文であり、『世界』1962年12月号にのりました。戦後、日本の社会学者が公害問題について最初に書いた論文といわれており、それをきっかけにしまして、1963年の4月に都留重人先生を会長とする公害研究委員会が発足をし、その1員となったのです。この時に、公害研究委員会に所属したのは7人でありました。実はいろいろ探したのですけれど、公害問題の研究に少なくとも関心がある研究者が7人しかいなかったのです。我々は7人の侍でした。そのぐらい、当時は公害に対する関心が無い。公衆衛生の人達は関心があったかもしれないが、少なくとも社会学者はほとんど関心が無いという状態でありました。1964年に先述の『恐るべき公害』と言う本を京都大学の当時衛生工学の教授であった庄司光さんと一緒に書くことになりました。これが日本における公害問題を学際的に紹介した最初の本といわれているのであります。

当時は『社会資本論』をまず書こうと思っておりまして、公害の本を書くのは時間的には大変邪魔になり、途中ではこういうことをやっていいのだろうか、岩波新書を書くようなことをして、自分の研究がおろそかになるんじゃないかと思ったのですが、『恐るべき公害』を書くために全国を回って調査した結果は非常に大きな、後にプラスになったように思います。

『社会資本論』を書き始めまして、1965年にほぼ現状の分析は終わっていたのでありますけれども、第1章の理論を書くというところで、大変大きな困難にぶつかりました。私は、社会資本といわれているものを扱おうということを考えると、資本主義の体制から入らない方がいいと考えたのであります。通常ならば、価値論から入っていくのですけれども、そうしないでおこうと。なぜならば、例えば、道路というのは、「アレキサンダー大王の道」といわれているように古代からあるのです。都市をみると、市民にとって飲料水は必ず必要です。ローマは、古代に立派な水道をつくっています。経済活動にとって道路や水道は古代も現代も素材的に見ると、今と変わらないのです。生産や生活にとってその素材の性格を明確にしておかないと現代の社会資本は明らかにならない。社会資本というのは一体、全体の生産や生活の中で、歴史を越えてどういうふうな存在であるのか。つまり、どういう歴史段階であろうとも、社会資本というのは機能しているので、その基本的性格を明確にしておかないですぐに現状分析をすれば、今起こっている日本の経済の中での社会資本の運動の捉え方を間違う。むしろ、社会資本の本質というのは素材の中であって、その素材が資本主義というものに、あるいは日本の資本主義というものに規定され、変化をするか、資本や市民生活に影響をあたえる。素材から入って、そして、体制へという方向をとりたいと考えたのです。ところが、これは、日本のマルクス経済学からいうと、逸脱をする可能性があるのですね。私が書こうと思ひまして、何人かの著名なマルクス経済学者の顔を思い浮かべると、むちゃくちゃに批判されるだろうなという予感がするのです。どう書けば、納得してくれるだろうか。何しろ、日本のマルクス経済学の訓詁の学というのは、世界最高の水準に達し

ていました。アメリカのマルクス経済学者スウィージーが来た時にある概念を出しますと、日本の学者は『資本論』の第三巻第何章のどこどこにありますと言うのです。スウィージーの方が驚いていました。しかしそれでスウィージーは「あなたは月給の中からどれ位税金を取られているの」と聞いたら誰も答えられないのです。つまりそれぐらい日本の当時のマルクス経済学者というのは、訓詁の学に関していえば、世界最高のレベルに達しているのですが、現状については税制も無関心というひどい状態だったといってもいいと思うのです。したがって、社会資本の基礎概念をマルクスの著作から引用しないで語ったものなど誰も信じてくれないだろうとおもいました。そうすると、マルクスの著作のどこを引用するのか。どこで彼らが納得するマルクスの言葉を使うかというのを考えなければならないのです。これは大変です。もちろん『資本論』を何度も読み通してみたのですが、私の概念を説明できるような概念は出てこない。社会的一般生産手段と社会共同消費手段という概念で括って、それを資本の再生産の条件の中に入れて考えるという点では、大体出来あがっていたのです。しかし素材から入ろうと思いますと、やはり、さっきいていた共同社会、つまり資本主義が生まれる前にも共同社会があるわけで、共同社会の中でいったいこれらの手段が、どう機能していたか。誰がその費用を負担して、どうふうに管理していたのかということもうまく書かないといけないのです。第1章の基礎概念のところを書くために有斐閣の軽井沢の山荘に泊まっていたのですけれども、一字もかけない。おしまいには、飯も喉を通らなくなりまして、死にそうになったのです。ほうほうの体で軽井沢からおりてきました。

それからもう一度出来上がったところを読み直してみると歴史と実証分析にもとづいているので、理論的な整合性もあります。マルクスからの引用がうまくいかず、訓詁学の大家に批判されてもよいとかがえるようになりました。まとめに入った頃にたまたま『経済学批判要綱』を読んでいると、私が考えていた共同社会の基礎条件について、マルクスが書いた文章が目に入りました。マルクスは道路を例にしまして、共同社会の中での意味を書いているのです。

結論は出ていないのですが、実に有益な文章なのです。『資本論』はご承知のように第2巻の再生産のところはエンゲルスがマルクスのノートで作ったわけですので、『経済学批判要綱』のその大事な部分を全部エンゲルスは落としてしまったのです。おそらくその部分のマルクスの叙述がきれいにかけていず、いらなと思って、落としてしまったのでないかとおもいます。たしかにマルクスはとつおいつているのですが、道路などを共同社会的な条件として捉えることではきわめて示唆に富んでいます。それを引用することにいたしまして、ようやく『社会資本論』は日の目をみたのです。

この本は予期したようにマルクス原理主義者、特に私が所属していた大阪市大の有名なマルクス経済学者からコテンパンにやっつけられました。大体、価値論から入らないで素材論から入るのは方法論的に誤りだ。社会資本という資本があるのかと否定的なのです。実はその人は産業資本以外に資本は存在しないように言いながら、医療資本ということばをつかっているのですから、私の本を最後まで読んでいず、第1章だけをみて思いつきで批判されたのでしょうか。このほかにも近代経済学の社会的費用という概念を使うのは基本的に間違いだと、いつまでもからんでこられる経営学者もおられました。

しかし同じ大阪市大でも見田石介先生は素材論から入ったことを評価し、西川清治さんや東大の遠藤湘吉さんなどは新しい資本論として評価してくれました。たくさんの方が書評を書いてくれ、マルクス経済学者以外の都留重人先生や宇沢弘文さんが高い評価をしてくれたのも、私にとっては嬉しかったのです。その後もこの本は社会学、建築学や社会福祉の分野でもよくとりあげられ、いろいろなゼミに呼ばれて解説をしました。2万部を超える刊行をしましたが、いまだに需要があります。

先程のべたように、生産の社会化の中で、社会的一般生産手段というのは不可欠の生産要素をもっているものであり、また生活の社会化の中で、社会的共同消費というのは都市化とともに生活様式に不可欠の要素になっています。社会資本の理論を外部性として理論の外に出すのではなく、経済学の中にくみいれな

ければならないということは、この本を機会に誰にもわかってもらえたのです。また、資本主義が発展いたしますと、それまで公共事業として行われていた社会資本が、民有化・民営化していくのであり、このことは都市開発を例にとつてマルクスも指摘していますが、民有化・民営化した場合に一体、道路、港湾、都市開発あるいは上下水道の経営がどうなるのか、それは資本の蓄積や市民生活にどう影響があるのかは経済学にとって重要な問題点です。そういうことを解明するのは、当然、経済学の仕事であります。社会的な共同消費がなければ、都市は成り立ちません。そういうことがだんだん一般市民にもわかるようになりました。この巨大な社会資本を財政が賄っていきますと、当然ですが、公債の発行がふえ、財政の危機が起こってくるということも、日本の現実の中で明確になってきたと思うのです。

経済学の方法論上問題になりましたのは、素材から体制へという方法ですが、私はマルクス経済学者から質問されるたびに言っていたのは、あなたたちは『資本論』を読んだのかと。『資本論』は商品から始まっているじゃないかと。商品というのは資本主義の商品から始まっているのではなくて、体制を超えて、すべての社会における商品から始まっているのであって、素材から入るのはマルクス主義からみても異常な論理ではないと言っていたのですが、なかなか納得してもらえませんでした。都留重人先生が『公害の政治経済学』（岩波書店、1972年）で公害論を素材から体制へと叙述されて以後はさすがに批判はすくなくなりました。この『社会資本論』で、一番引用が多かったのが、マルクスとともにモダン・エコノミーの人達の業績です。マルクス以後のマルクス経済学は社会資本や社会的費用についての理論をもっていないので、特に引用が多かったはGalbraithやKappです。そういう人達の理論を使って社会的費用という言葉を使ったことについての批判が非常に多かったです。社会的費用といわないで、社会的損失といってもいいわけですが、そういうことが、当時の問題点だとされました。いまではこれらのことはすべて解消しています。

(2) 都市問題－都市政策から都市経済論へ

さて、『社会資本論』を書いている最中に、だんだんわかってきたことは、この社会資本を空間的に応用してみたらどうなるだろうかということでした。それが、『都市経済論』を作っていくきっかけになりました。そこにはもう一つの原因がありました。1960年代に、日本は深刻な都市問題が発生いたしました。1960年から75年の15年間に農村や地方都市から東京・大阪・名古屋の3大都市圏に向かって人口が大移動し、チェコスロバキア1国にあたる1500万人もふえたのです。これは世界史的出来事でありまして、我々は民族の大移動と言っていました。1500万人の人口が増えますと住宅、電力・ガス、上下水道、学校、交通施設・病院・福祉施設などの社会的共同消費手段が必要になるのです。それらが、計画的に供給されないまま、1500万人の人口が、どんどん大都市圏に集まった。全国の人口の半分が3大都市圏に住むようになったが、それに応える社会的消費は供給できないので、深刻な都市問題が起こった。住宅難・公害・水不足・交通難・学校や保育所の不足、まさにありとあらゆる都市問題がいつせいに噴出しました。そこで、都市政策をどうするのかということが、非常に大きな政治問題になりました。一体都市とはなにか、都市問題の原因はなにか、市民としての人権を守っていくためにどんな都市を作らなければならないのかなどなど。政治的にも都市政策をもとめる市民運動が発生をしました。これは公害問題から発生したのでありますけれども、それが全国に広がっていきました。日本ではそれまでの社会運動は、労働運動が主体だったのですが、60年代の半ばから、新しい社会運動としての市民運動が政治的に非常に大きな力をもつようになりました。

日本は農業社会から都市社会へ、初めて大胆に移行していったのです。この都市社会の形成が経済や文化にいたるまで与えた衝撃というのは大変なものだったのです。この背景の下でいわゆる革新自治体が誕生しました。全国の3分の1の自治体が革新首長になりました。特に、大都市圏はほとんど、公害に反対し、福祉を進め、地方自治を唱える革新首長に替わっていったのです。ところが、日本では、大体革新系の人達というのは、体制変革論であります。しかも、一

挙革命論であります。この人達は都市問題が噴出してくると、体制を変えなければならないと、こう提言するのです。体制を変えろといったって、革命する主体はないし、大都市圏はエネルギーが短時間とまっても死者が出るほどの被害が予想されるところです。革命はできるものではない。都市問題の解決のためには、現実的な政策を立てて、実行することがもとめられているのです。社会改良という思想と現実的政策が、日本の伝統的な左翼の中には無かったのです。それでいろいろな混乱が起こるのですけれども、どういう政策を立てたらいいかという政策科学が、日本の既成の左翼の理論の中にはでてこないのです。

私は『地域開発はこれでよいか』（岩波新書、1973年）を出版して、政府の戦後の地域開発を批判すると同時に、三島・沼津の石油コンビナート誘致反対市民運動は公害の未然防止であるとともに、地域に根ざした産業を維持発展させようという新しい地域開発運動であると評価をしました。ところが、科学者会議のメンバーから現代の地域開発は、独占資本の利益のためにあるのだから、市民が地域開発の対案を出しているというのは、間違いだと批判を受けました。そういう状態でしたから、都市政策を考えようというのは、冒険でありました。当時の日本の状態の中で、都市政策がないと公害が深刻化し、保育所がない、学校がない、水が出ない、交通は麻痺する。まさに不可逆的絶対的損失がでていました。もし医者が瀕死の患者が来たときに、これは資本主義に問題があるのだから体制変革以外に治療法はないといってほっておくでしょうか。都市問題は現代的貧困問題ですが、手をこまぬいては多くの人の健康が害され、取り返しのつかない自然破壊などの絶対的損失が発生するのです。社会学者がこれを資本主義の体制の問題に還元して放置するだけでは許されないことです。それで、都市政策の体系化に取り組むことになり、岩波書店が音頭をとりました。私の金沢大学時代の教え子で後に岩波書店の社長になる安江良介君が大内兵衛さんに懇望されて、当時東京都の美濃部知事の特別秘書になっていました。どうしても、美濃部都政の都市政策を考えざるを得ないところにきていました。そこで伊東光晴、篠原一、松下圭一の3氏と私の4人で研究会をもちました。

はじめは都市政策を科学的に提言できるだろうか。政策は科学足りえるのかと議論していました。特に、日本で自治体が主体になるシビル・ミニマムという都市政策はどういうものか、今の財政・経済制度の下で可能だろうかなど大議論もしました。しかし先述のように日本の都市の状況はまったなしの状況なのでとにかくはじめようということで出発をいたしました。学際的に研究者を組織しまして、全部で12巻の『岩波講座現代都市政策』（岩波書店、1972-3年）を出版しました。これが日本における、都市学を画期的に進めたというふうに思います。沢山の有力な研究者を巻き込んだのですが、都市問題を分析して政府の政策批判がある程度できても、なかなか都市政策を提言できないのです。あまり公開はできませんが、一部代筆したり、降りてもらって換わりに書いたりしました。苦心惨憺した結果として日本の都市学、そして広くいえば政策科学の発展にとっては非常に貢献したと思っております。私自身にとってもいい経験でありまして、これをきっかけにしまして約10年間、都市論を経済学の中に構成できないかと考え研究することになりました。

(3) 都市経済論

都市経済論というこの分野の日本で最初の本を書くに当たって、1977年ニューヨークに留学したのが私にとっては大きな成果となりました。いまからおもえば滑稽なことですが、1972年に国際財政学会がコロンビア大学であり、それに出席して以来、ニューヨークへの留学は最大の希望でしたが、私の周辺ではそれはアメリカ帝国主義への屈服だと真面目に忠告する人がいました。確かに1960年代の沖縄の調査などはアメリカのビザがなかなか下りませんでしたし、アメリカ本土への入国も冷戦下で制限がありました。しかし問題のあるところには現場へ行くのは社会学者の使命のようなもので、こういう忠告にはしたがいませんでした。余談ですが80年代に台湾や韓国の調査に最初に入る時にも同じように臆病な忠告をしてくれる友人がいました。しかし私が留学しますとあとは私を批判していた人も、なんでもなく留学するようになりました。冷戦や軍政が学術交流を阻んできたのは事実ですが、研究者の中に必要以上に臆病とい

うか国際感覚のない人がおられ、それが特に左翼の人達の偏見をつくったことは指摘しておかねばなりません。

さて本題に戻りますが、1977年ニューヨーク市に半年間留学しました。75年からニューヨーク市は深刻な経済・財政危機におちっていました。これはスタグフレーションの影響もありますが、世界史の中での都市の転換期が始まったためとってよいでしょう。産業革命以来のモノづくりの都市がゆきづまったのです。ニューヨークは、アメリカ最大の工業都市だったのですけれども、10年間で製造業の雇用が半分になり、それにつれて卸・小売業の雇用も激減しました。ニューヨーク市はニューヨーク大学のNetzer教授のいうように他のアメリカの都市と違いまして、ヨーロッパの福祉国家の都市でした。ニューヨーク市は、ヨーロッパの福祉国家のように福祉政策をとっているものですから、雇用と生活保護をもとめて貧乏な少数民族の人がどんどん流れ込んでくるのです。ところが60年代から70年代にかけて先端の製造業の重点地は南部や西部のサンベルトにうつり、東部の大都市はスノウベルトといわれるような衰退地域になり、雇用は激減しました。市は産業の停滞から税収入が入らなくなる一方で福祉のための政策をとっているのです、財政が破産に瀕したのです。

それでどうやって、ニューヨークを再生させるのか。基本的な再建策は、後にレーガンが模範としたような行政改革で小さな政府にし、福祉を制限し、民営化をすすめることでした。この新自由主義の政策とグローバリゼーションの中での世界都市としての金融や情報などの管理中枢機能の整備によって80年代のおわりにはニューヨーク市は再生しました。しかしこの再生は単に経済的成果ではありません。70年代の危機の中でアイ・ラブ・ニューヨーク運動というのが起こるのです。この市民の自発的な都市再生運動がニューヨーク市をよみがえらせたのです。ニューヨーク市は沈滞する大阪市がまねをしてやっているように大阪を愛せよという精神作興だけでなく、市民参加の制度をつくったのです。1977年、区の下に59のコミュニティー・ボードを作り、推薦された50人が名誉職の委員になり、自分たちのコミュニティーの予算・事業あるいは、

開発にあたってのアセスメントなどを審議するのです。私はこれに非常に教えられました。都市は歴史的転換期にきていて、まさに再生しなきゃならないところに来ているが、その力をそのコミュニティーに求めるというのは正攻法だと思ったのです。

こういうことを経過して都市論を作ってみました。この都市論は都市経済、都市問題、都市政策という3局面で構成し、螺旋型で論理的に上昇させています。ここでもまた、概念規定は素材から入りまして、古代から現代に至るまで歴史を貫通する都市の本質とは何かという定義をしました。そしてそれが資本主義の体制の中で、どのような独自の性格をもつのか、さらに日本の資本主義の都市の特徴をあきらかにしました。私はそこで都市というのは次のような理念をもっていると考えました。つまり都市の素材的な規定として、(1) **集積**が基本的な概念である。農村は分散が特徴です。つまり、なぜ都市に企業が集まるか。集積の利益があるからなのです。なぜ人にとって都市に魅力があるか。都市には雇用のような経済的な利益のほかには教育や文化の集積があるからなのです。集積というものこそ、都市の基本的な性格であります。そして都市は農村と違って、(2) **社会的分業**が発達をしています。農村は百姓という言葉がありますように、農民はいろいろなことをやっているのです。農業をやるだけではなく、場合によっては、機を織りますし、醸造もやれば、牧畜もやる。炭を焼いて燃料も作る。今の農村は都市化していますから違いますが、もともとの農民というのは分業をしない。それに対して都市は徹底して社会的な分業が発達する。たとえばいうと、都市はオーケストラのようです。ペティの人口法則やスミスの分業論のいうように社会的分業こそ農村と違って、都市の生産力が発展し、人口が増える原因なのです。この社会的分業が成り立つためには(3) **市場**がなければならない。市場で取引が行なわれるから社会的分業が成立をします。マックス・ウエーバーの都市論のように市場こそ都市の性格でもあるのです。自給自足経済を基本とする農村には市場は成立しません。次に都市の基本的特徴は(4) **交通**です。これはドイツ語のVerkehrの意味で通信やコミュニケーション

ンをふくみます。都市は社会的分業を行い、農産物や原料品を輸入しなければならない、生産物を輸出しなければならない。都市は財貨・情報や人の交流によってなりたっている。マルクスのいう社会的一般生産手段としての交通の拠点として都市というものが成立しているのです。

都市の特徴は市民が（5）**都市的生活様式**をしていることです。都市的生活様式というのは、まず（a）**集住**である。江戸時代も長屋というのが庶民の基本的居住様式でした。ヨーロッパの都市では、古代から非常に大きなアパートメントができています。都市は先ほど述べたように集積の利益を求めて形成された地域ですから、限定された空間に市民が集住するというのが都市の特徴です。都市的生活様式の特徴は（b）**商品消費**をしているということです。農民は自給自足経済ですが、市民は自分の労働力も商品として売り、そこで得た所得ですべての生活物資やサービスを商品として買って生活しています。ですから、阪神大地震をみてもわかるように、商品の在庫がなくなり、交通が途絶するとたちまち生活ができなくなるのです。さらに都市的生活様式の基本的特徴は（c）**社会的共同消費**です。先述のように都市の生活では共同住宅、エネルギー、上下水道、学校、保育所、医療施設、都市交通など民間資本や個人では供給の困難なサービスが必要である。都市化と人権の向上とともに社会的消費はふえていく傾向にあります。社会的消費が休みなく供給されていなければ都市生活は維持できません。まさにこれはライフ・ラインといってよいでしょう。こういう三つの内容が都市的生活様式の三大構成要素である。

最後に都市のもう一つの特徴は、（6）**社会的権力**である。農村は、地縁・血縁の共同体として成り立っているけれども、都市は市民が社会的に協定を結んで、社会的に同意をして支配する権力を作り法秩序を維持し、社会的消費などを供給している。日本社会は農村社会であったので、社会的権力といっても中央政府によってつくられたものであるが、ヨーロッパではコンミュンやコムーネの基礎になるコンユラチオという市民の協定によって成立した自治体が都市である。

これらの6点は古代以来、都市の特徴と言っていいものです。私はこれを都市の政治経済的規定と考え、都市が資本主義の下で資本蓄積過程を基軸にしながらどのように発展するのか、さらに明治維新以降の日本資本主義特有の発展段階が重複して成長する過程の中でどのような特徴を持つかを叙述した。

次に都市問題というのは、この集積が過度に進み、集積の不利益が生ずる。例えば、交通マヒや公害などは典型的です。次に都市的な生活様式が破綻する現象。特に社会的消費が不足し、質が悪くなる現象を都市問題というふうに考えました。そしてこの集積不利益と都市的な生活様式の破綻が、資本主義の発展によってどのような現象を生むかについて考察した。

都市政策は無原則な都市化による経済の停滞と、都市問題を除去するために集積利益の独占・フリーライダーの除去と公害、都市問題の原因者負担を考察するというので、そのための目的、方法、主体などを提案したのです。

この『都市経済論』（筑摩書房、1980年）は作成に長い時間がかかりました。都市というのは多様でありまして、こういう素材的規定をするのは大変大胆なことでありまして、彦根の場合と京都の場合と全くいろいろ都市の形態が違いうように、個別をみてみますと全く闇の中に入るようなものです。しかし、いったん整理をしてみますと、なぜ、今、都市が市民にとって暮らしにくいのかというようなことが、はっきりしてくるのです。例えば、この彦根市は、日本の都市政策の失敗の典型例ではないかと私は思っております。日本の都市政策の戦後の失敗は、市民のための都心の再開発をせずに郊外にニュータウンを造ったということです。都心を再開発するには地価が高い。地主の権利関係が複雑なので開発には手間がかかる。開発コストが安くつくのは農地であり、山林、あるいは海岸の埋め立てである。こういうコストが安く、権利関係の比較的簡単なところを開発して、そこにニュータウンを作る。くるま社会をまねいて自動車交通が発達すると、遠くまで人々が通勤、通学、買い物などの経済活動ができるということで、郊外地の開発をどんどん進めていく。これが日本の戦後都市政策なのです。これが、失敗をしたことを明らかにしたのが、阪神・淡

路の大震災でした。震災で最も被害を受けたのは都心にすんでいた低所得者の高齢所帯です。つまり、神戸市は都心の整備を怠って郊外丘陵地帯の六甲山系を削ってその残土で、海を埋め立てそれらの地域にニュータウン造っていたのです。都心は市民にとってみれば、都市の集積の利益が享受できる最も快適な場所であり、昔は下町のコミュニティがあった地域です。都心に住んで、交通手段を使わなくても、あるいは公共交通機関を利用すれば、短時間で職場にかよい、買い物ができ、教育や文化施設を利用できる。これが都市の利益なのです。それが日常生活で長時間かけて交通しなければならない。あるいは自家用自動車で毎日交通をしなければ、用を足せないというのは、これは都市とはいえない。

私は車とテレビは農村のものだと言っているのです。つまり農村は劇場が無いからテレビを見ればいいのです。テレビのおかげで劇場文化を核としていた都市の文化は衰退しました。ヨーロッパはさすがに中小都市でも劇場文化が維持されていますが、日本の都市文化は変質してしまいました。農村の生活・生産空間は広がっているから、自動車が必要なのですが、都市は大衆交通機関を使う、できれば、それも使わないで歩くか自転車で用事が済めるように、日常生活空間を創っていくのが都市の理想なのです。そういう点からいいますと、日本の都市づくりは一番安上がりな方法で、都心を事務所・事業所空間にしてしまっ、市民を郊外に追い出してしまい、大規模店舗を郊外に建設し、クルマ社会にあわせて公共交通機関を廃止あるいは縮小し、郊外に動くことのできぬ低所得者・高齢所帯や零細商店を都心にのこしてしまったのです。この結果今、取り返しのつかない都市問題が起こっているのです。都心をどうするのか。あらゆる都市が、都心の商店街が衰退し、インナーシティ問題で都心は危険な空間になっているのです。これをどう再建、再生するか。

一方で、戦後造った大都市圏のニュータウンは高齢化と人口減少で幽霊都市になりはじめています。都心と郊外の両面で日本の都市は、今転換期にきているわけであります。それは、日本の都市当局者が、都市論を十分に学ばなかつ

た結果だと思われます。日本では、Gottmannの“Megalopolis”（N.Y.1961）は行政官、建築家や都市計画家がみんなよく読んで日本の国土・都市政策に利用されたのですが、それと対置されるMumfordの“The Culture of Cities”（N.Y. 1938）はほとんど読んでないか、読んでも理解ができなかったのではないのでしょうか。私はこのMumfordの『都市の文化』のエコロジカルな分析方法にすごく教えられたのです。マンフォードのような都市に関する基本的な思想がなかったところに戦後都市政策の失敗の根源があると思います。

3. 残された課題

さて、レジメにありますように本題の共同社会条件の経済学はまだ国家経済論や環境経済学の紹介がのこっているのに、ご要望のはじめの若い時代の研究の軌跡に時間を使いすぎてしまいました。この都市論を完成した時に、共同社会的条件の政治経済学を作ることが私の生涯の仕事だと考えるようになりました。あとはレジメを見ていただくことと、できれば著書を読んでいただければ幸いです。残った2つの仕事の一部の問題提起で終わります。『現代資本主義と国家』（岩波書店、1981年）は本来国家経済論として構成する予定でした。財政学としなかったのは、その伝統的な体系にしたがって予算を扱うのではなく、共同社会を維持するための国家の全経済活動（予算だけでなく、法や行政の規制、さらに国際的また地方での活動）を取り上げる予定だったからです。ここでは国家独占資本主義論批判とともに新自由主義経済学批判をしました。そして市民的な立場で国家の公共性の基準を提唱し、それとの関連で社会的使用価値を公共部門の尺度として作るべきことを示しました。

『環境経済学』（岩波書店、1989年）は公害研究以来アメニティや地球環境問題までの環境研究の集大成です。出版以来15年たっていますが、いまだに使われていて、韓国、中国、台湾で翻訳されています。ここでは中間システム論をはじめ環境論の原理がしめされています。地球という終局的な共同社会的条件を維持するために何をなすべきか、学生諸君には読んでいただきたいとおもっています。この本以後、公共政策を中心に各論的な仕事をしてきました。退任

して研究者に戻ったときには公害史など歴史の仕事とともに改めて『共同社会の政治経済学』をまとめてみたいとおもっています。

4. 足もとを掘れ そこに泉湧く

最後に、大学院生の諸君が、ぜひ、これからどういうふうに学んだらいいか、話をしてくれといってきたので、私の若い研究者への期待をのべさせていただきます。学生や院生諸君に期待したいことは、なによりもまず経済学などの社会科学の古典を読んで自らの思想の位置を確かめてほしいということです。同時に関心のある今日の問題については、書籍やコンピューターで情報を集めるだけではなく、現場に行き当者と会って状況を自らの目と耳で確かめ、みずからの感性をもって判断してほしいということです。今日は、時間の関係で話ができませんでしたが、私は若い時は、テーマを絞って、理論のサーヴェイや調査を自らが満足できるまで、完璧に行う修練を積み重ねるべきであろうと思っています。理論を作るときには特定の理論を安直によりどころにせず、極端に対立する理論や実例を比較考察しながら、自らの理論を作る努力をすれば良いと思います。現状分析をする研究者が説得力をもち、かつ研究する勇気と意義をもつためには根拠地があったほうが良いと思います。根拠地はそれぞれのテーマによっていろいろあると思いますが、レジメには沖縄やニューヨークのように書いたのですが、典型的な所ほどよいと思います。

では最後に私の好きな言葉で終わりたいとおもいます。私は地球環境のような大きな問題を考えるときに、足もとから問題を見ようといつも考えています。この「足もとを掘れ、そこに泉湧く」はゲーテの言葉だと思って『地方財政』（有斐閣、柴田徳衛共著、1963年）の扉に引用していたのですが、自信がないので、私の四高時代（故金沢大学名誉教授）のドイツ文学の先生であった伊藤武雄先生にきいたところ、ゲーテではないのでないかといわれました。それ以来薄情にも、私はこの依頼を忘れていたのですが、先生はゲーテ全集を全部あたってくださり、そこにはないのでさらに調べてくださったところ、10年ぐらいたってから、ニーチェだったということがわかったと知らせてくださいました。伊

藤先生は原文にあたられて、あたらしく翻訳をされて贈ってくださいました。このニーチェの次の詩は私には座右の銘であります。

「ひるむな 足もと深く 掘れば泉 痴人（しれびと）は言う “そこは地獄”」
おそらく、足もとの世界は一見すると地獄のようにみえるかもしれないが、実はひるまずに足もとを掘れば、そこに無限の泉が湧いてくるのです。

もうひとつの言葉を紹介しましょう。私が何のために仕事をするのか、科学とはなんだろうかと思い迷ったときによみかえすことばがあります。20世紀最大の劇作家であったブレヒトが作り出した最高の傑作「ガリレオ・ガリレイの生涯」の中で、ガリレオ・ガリレイが自分の生涯を顧みていう言葉があるのです。

「科学の唯一の目的は、人間の生存条件のつらさを軽くすることにある」

私は、科学というのはそういうものでなければならぬと思っています。若い院生諸君が、ぜひ人間の生存条件のつらさを軽くするために努力をして頂くことを祈念いたしまして、今日の講演を終わらせていただきます。ありがとうございました。